

今週（12月20日から12月24日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、積み期間の序盤からしっかりと調達する先が多く、先週末のレート水準から取り上がる姿も散見された。20日の調達側は地銀・証券業態を中心に▲0.06～▲0.001%、都銀・信託業態の調達レートは▲0.07～▲0.05%のスタートとなった。概ね横ばいで推移し、▲0.06～▲0.001%のレンジで出会いが見られた。無担保コールO/N物の加重平均レートは概ね▲0.02%台で推移した。24日は、調達レンジは横ばい圏であったが、週末3日積みという要因もあり、一部で昨日より高い水準での出会いも散見された。ターム物に関しては、1、2Wのショートターム物を中信に▲0.025～▲0.005%近辺の水準で引き合いが散見された。日銀当座預金残高は、週を通して530兆円台後半から540兆円で推移した。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは21日に2W物・20,000億円がオファーされた。年末越えという要因もあってか、5,550億円（期落ち額2,501億円）の結果となった。25日には新型コロナ対応金融支援オペが6M物でオファーされ、124,679億円の貸付が行われた（期落ちは107,752億円）。残高は27日時点で821,939億円となる見込み。

その他、気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションが23日に初めて実施され、20,483億円の落札結果となった。

●レポ市場

今週のGC O/N物は、概ね▲0.085～▲0.055%程度の水準で推移した。週後半にかけてレートが上昇するなか、24日には日銀による国債買現先オペ（12/27-12/30、15,000億円）がオファーされた。オファー後はレートが低下した。

SC個別銘柄では、2Y420～431、5Y140～149、10Y350～364、20Y170～178、30Y59～72、40Y10～14などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、年末を控え参加者が限られる中、閑散なマーケットとなった。

20日に実施された短国買入オペは、前回と同額(1,000億円)でオファーされ、弱めの結果となった。

●CP市場

今週のCP発行市場は、年末を目前に控え、24日発行を中心に電機、鉄鋼をはじめ幅広い業態が大型発行を行う活況な市場となった。全体としては、償還総額2兆800億円程度に対し、発行総額1兆3,500億円程度にとどまるなど、大幅な償還超であった。市場残高は、先週に引き続き26兆円台半ばと過去最高水準での推移となっている。

17日の決定会合で、新型コロナ対応オペの民間債務担保分とCP等買入オペの買入れ枠拡大措置の終了が22年3月を以て終了することが決定されたことを受け、レートについては水準感を探る動きが見られている。年越えの年度内償還物に関してはオペの担保需要から引き続き低水準での決着が見られている一方、年度末越えの案件については慎重な姿勢を見せる参加者が多く、総じてレートが若干上昇する傾向が見られた。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
12/20 (月)	27,937.81	0.035	113.59	△ 0.028	△ 0.087	5,376,100
12/21 (火)	28,517.59	0.050	113.65	△ 0.028	△ 0.087	5,368,600
12/22 (水)	28,562.21	0.055	114.16	△ 0.028	△ 0.086	5,384,000
12/23 (木)	28,798.37	0.060	114.21	△ 0.027	△ 0.074	5,382,500
12/24 (金)	28,782.59	0.060	114.49	△ 0.023	△ 0.079	5,404,300

来週・再来週（12月27日から1月7日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
12/27 (月)	決定会合における主な意見(12月16・17日分 8:50) 11月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	2Y 30,000億円 1/4発行			London祝日(Christmas Day, substitute)
12/28 (火)	11月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 11月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 11月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50)				10月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 12月の米CB消費者信頼感指数 London祝日(Boxing Day, substitute)
12/29 (水)					
12/30 (木)	証券取引所大納会				12月のシカゴPM景況感指数
12/31 (金)	大晦日				
1/1 (土)	元日				New York、EURO、London祝日(New Year's Day)
1/2 (日)					
1/3 (月)					11月の米建設支出 London祝日(New Year's Day, substitute)
1/4 (火)					12月のISM 製造業景況感指数
1/5 (水)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 12月のマネタリーベース(日銀 8:50) 12月の消費動向調査(内閣府 14:00)	TB3M 53,000億円 (見込) 1/6発行	10Y 26,000億円 (見込) 1/6発行		
1/6 (木)	1月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	TB6M 34,000億円 (見込) 1/11発行			12月のISM 非製造業景況感指数 11月の米貿易収支 11月の米製造業新規受注・出荷・在庫
1/7 (金)	11月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 12月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 11月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30)	TB3M 53,000億円 (見込) 1/11発行	30Y 9,000億円 (見込) 1/11発行	交付税借入 11,000億円 (見込) 1/18借入	12月の米雇用統計 11月の米消費者信用残高 12月のユーロ圏消費者物価指数速報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
12/27 (月)	▲ 3,000	20,100	17,100	国債買入 国債買現先 CP買入 新型コロナオペ		9,500 15,200 ▲ 1,000 ▲ 107,800	40,600	57,700	
12/28 (火)	▲ 2,000	▲ 4,000	▲ 6,000				0	▲ 6,000	
12/29 (水)	▲ 2,000	▲ 5,000	▲ 7,000				0	▲ 7,000	
12/30 (木)	▲ 700	▲ 4,200	▲ 4,900	CP買入 国債買現先		5,000 ▲ 15,200	▲ 10,200	▲ 15,100	
12/31 (金)	大晦日								
週間合計	▲ 7,700	6,900	▲ 800	—	▲ 124,000	154,400	30,400	29,600	
1/3 (月)									
1/4 (火)	5,000	▲ 22,000	▲ 17,000				0	▲ 17,000	2Y発行▲30000償還7900
1/5 (水)	5,000	▲ 1,000	4,000	全店共通	▲ 5,600		▲ 5,600	▲ 1,600	
1/6 (木)	4,000	▲ 59,000	▲ 55,000				0	▲ 55,000	税・保険料揚げ 国立大学法人運営費交付 TB3M発行▲53000償還48700 10Y発行▲26000
1/7 (金)	3,000	3,000	6,000				0	6,000	
週間合計	17,000	▲ 79,000	▲ 62,000	—	▲ 5,600	0	▲ 5,600	▲ 67,600	

12/27は日銀予想、12/28以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、年内最後の週ということもあり、未越え物を中心にその動向が注目される。年明けは積み期間の後半に入る。営業日数が少ない中での調整となるなか、レートの上昇傾向が続くが注目される。レボ市場は、GC T/Nは、概ね▲0.090～▲0.070%と横ばい圏での推移を予想する。短国市場は、来週は年内最終週ということもあり、引き続き閑散なマーケットとなることが予想される。年明けは、5日に3M物、6日に6M物、7日に3M物の入札が実施予定となっている。TB3M物の入札額が53,000億円に増額される予定であることや、海外勢の動向、連日の入札によるレートへの影響が注目される。CP市場は、年内最終週となり、例年通り大幅な償還超となることが予想される。27日は2021年最後のCP等買入オペが予定されている。新型コロナオペの終了決定を受け、オペ参加者がどのような応札動向をとるのか注視される。再来週の新年第一週は、年末に残高を落とした事業法人が本格的に調達を再開すると見られ、動向が注目される。特に長めのタームの案件のレート水準が注目される。

主要なイベントとしては7日の12月の米国雇用統計、1月のユーロ圏消費者物価指数速報値などが挙げられる。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入